

# 景気回復局面における設備投資の動向調査

< TDB 景気動向調査 2004 年 8 月 特別企画 >

2004 年 9 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

## 国内の設備投資

### 2004 年度上半期までに 6 割がピークアウト

TDB 景気動向調査（2004 年 8 月調査）では、景気 DI が前月比 0.6 ポイント減の 44.8 と 2 カ月ぶりの悪化となった。景気 DI は、ここ数カ月、踊り場の局面が続いている。

そのようななかで、8 月 13 日に発表された 2004 年 4～6 月期の GDP（速報値）は、市場予測を大幅に下回って年率で実質 1.7% 成長と前期の同 6.1% から大幅に低下、景気回復の減速懸念を増幅させることとなった。この要因としては、民間の設備投資の減速が最大の要因として挙げられており、今後の景気回復の推移を見極めるうえで設備投資の動向に注目が集まっている。

そこで帝国データバンクでは、2002 年 5 月から毎月定期的に行っている「TDB 景気動向調査」（インターネットを利用した Web 調査方式）において、今回の景気回復局面における企業の設備投資の動向について調査を実施した。

調査期間は 2004 年 8 月 23 日～31 日で、調査対象は全国 2 万 440 社、有効回答社数は 1 万 383 社（回答率 50.8%）

## 国内の設備投資、2004 年度上半期までに 6 割がピークアウト

今回の景気回復局面における設備投資の動向について尋ねたところ、国内の事業所などの拡充について「すでにピークは越えた」または「今がピーク」と回答した企業の割合は 60.4%（2,270 社）生産設備の拡充は 57.0%（2,301 社）となった。

また、海外の事業所などの拡充は 54.4%（680 社）、生産設備の拡充は 54.7%（888 社）となった。

このことから、今回の景気回復局面による設備投資は、国内で約 6 割、海外でも 5 割超が 2004 年度上半期までにピークアウトすることが明らかとなった。

### 国内

#### 事業所・店舗、工場・倉庫の拡充

構成比%、( )内は社数

	これまでの動向		今後の動向				計
	すでにピークは越えた	今がピーク	2004年度下半期がピーク	2005年度上半期がピーク	2005年度下半期がピーク	2006年度以降がピーク	
大企業	43.6 ( 419 )	14.8 ( 142 )	15.5 ( 149 )	10.6 ( 102 )	4.8 ( 46 )	10.6 ( 102 )	100.0 (960)
	58.4 (561)			41.6 (399)			
中小企業	45.1 ( 1,262 )	16.0 ( 447 )	15.7 ( 441 )	9.7 ( 271 )	6.0 ( 168 )	7.6 ( 212 )	100.0(2,801)
	61.0 (1,709)			39.0 (1,092)			
計	44.7 ( 1,681 )	15.7 ( 589 )	15.7 ( 590 )	9.9 ( 373 )	5.7 ( 214 )	8.3 ( 314 )	100.0 (3,761)
	60.4 (2,270)			39.6 (1,491)			

注1: 事業所・店舗、工場・倉庫の新設・建て替え・リースなど(工場内などにおける機械設備関連の拡充は「生産設備の拡充」に含む)  
注2: 投資は行っていない、3,851社、「分からない」/ 不回答、2,771社は除く

#### 生産設備の拡充

構成比%、( )内は社数

	これまでの動向		今後の動向				計
	すでにピークは越えた	今がピーク	2004年度下半期がピーク	2005年度上半期がピーク	2005年度下半期がピーク	2006年度以降がピーク	
大企業	40.4 ( 392 )	15.7 ( 152 )	15.9 ( 154 )	11.0 ( 107 )	7.3 ( 71 )	9.7 ( 94 )	100.0 (970)
	56.1 (544)			43.9 (426)			
中小企業	41.3 ( 1,266 )	16.0 ( 491 )	17.8 ( 547 )	10.1 ( 309 )	6.5 ( 200 )	8.2 ( 252 )	100.0 (3,065)
	57.3 (1,757)			42.7 (1,308)			
計	41.1 ( 1,658 )	15.9 ( 643 )	17.4 ( 701 )	10.3 ( 416 )	6.7 ( 271 )	8.6 ( 346 )	100.0 (4,035)
	57.0 (2,301)			43.0 (1,734)			

注1: 生産設備の新規購入・買い替え・リースなど  
注2: 投資は行っていない、3,237社、「分からない」/ 不回答、3,111社は除く

### 海外

#### 事業所・店舗、工場・倉庫の拡充

構成比%、( )内は社数

	これまでの動向		今後の動向				計
	すでにピークは越えた	今がピーク	2004年度下半期がピーク	2005年度上半期がピーク	2005年度下半期がピーク	2006年度以降がピーク	
大企業	36.5 ( 119 )	15.3 ( 50 )	16.6 ( 54 )	11.0 ( 36 )	6.7 ( 22 )	13.8 ( 45 )	100.0 (326)
	51.8 (169)			48.2 (157)			
中小企業	38.4 ( 354 )	17.0 ( 157 )	13.2 ( 122 )	12.0 ( 111 )	7.2 ( 66 )	12.2 ( 113 )	100.0 (923)
	55.4 (511)			44.6 (412)			
計	37.9 ( 473 )	16.6 ( 207 )	14.1 ( 176 )	11.8 ( 147 )	7.0 ( 88 )	12.7 ( 158 )	100.0 (1,249)
	54.4 (680)			45.6 (569)			

注1: 事業所・店舗、工場・倉庫の新設・建て替え・リースなど(工場内などにおける機械設備関連の拡充は「生産設備の拡充」に含む)  
注2: 投資は行っていない、5,241社、「分からない」/ 不回答、3,893社は除く

#### 生産設備の拡充

構成比%、( )内は社数

	これまでの動向		今後の動向				計
	すでにピークは越えた	今がピーク	2004年度下半期がピーク	2005年度上半期がピーク	2005年度下半期がピーク	2006年度以降がピーク	
大企業	34.3 ( 136 )	17.4 ( 69 )	15.4 ( 61 )	10.1 ( 40 )	7.6 ( 30 )	15.2 ( 60 )	100.0 (396)
	51.8 (205)			48.2 (191)			
中小企業	40.0 ( 491 )	15.6 ( 192 )	15.2 ( 187 )	11.4 ( 140 )	6.4 ( 79 )	11.3 ( 139 )	100.0 (1,228)
	55.6 (683)			44.4 (545)			
計	38.6 ( 627 )	16.1 ( 261 )	15.3 ( 248 )	11.1 ( 180 )	6.7 ( 109 )	12.3 ( 199 )	100.0 (1,624)
	54.7 (888)			45.3 (736)			

注1: 生産設備の新規購入・買い替え・リースなど  
注2: 投資は行っていない、4,907社、「分からない」/ 不回答、3,852社は除く

## 2004 年度下半期以降にピークを迎える企業は 4 割

### 設備投資の減速は緩やかとなるもよう

今後の設備投資の動向について、それぞれピークの時期を見てみると、国内の事業所などの拡充について「2004 年度下半期がピーク」と回答した企業の割合は 15.7% (590 社)、生産設備の拡充は 17.4% (701 社)、海外の事業所などの拡充は 14.1% (176 社)、生産設備の拡充は 15.3% (248 社) となった。

また、国内の事業所などの拡充について「2005 年度上半期がピーク」としたのは 9.9% (373 社)、生産設備の拡充は 10.3% (416 社)、海外の事業所などの拡充は 11.8% (147 社)、海外の生産設備の拡充は 11.1% (180 社) と、2004 年度下半期に比較し緩やかな低下が見られた。

これらに、「2005 年度下半期がピーク」、「2006 年度以降がピーク」とした企業を合わせて、2004 年度下半期以降にピークを迎える企業全体を見ると、国内の事業所などの拡充は 39.6% (1,491 社)、生産設備の拡充は 43.0% (1,734 社)、海外の事業所などの拡充は 45.6% (569 社)、生産設備の拡充は 45.3% (736 社) と、それぞれで 4 割前後となった。設備投資はピークを越えつつあるものの、国内、海外ともにこれからピークを迎える企業が 4 割あることから、今後、設備投資の減速は緩やかなものになると推測される。

### 個人消費の低迷が、今後の設備投資を後退させる最大の懸念材料に

今後の設備投資を後退させる要因となる懸念材料を尋ねたところ、「個人消費の低迷」と回答した企業の割合が 23.6% (1,527 社) と最も高く、次いで「公共工事費の削減」(16.0%、1,031 社)、「原油価格の高騰」(11.0%、712 社)、「素材価格の上昇」(10.6%、686 社) となり、これら上位 4 つを合わせると 61.2% と全体の 6 割を上回った。

具体的には、「中国市場を牽引として極端な落ち込みはないが、国内景気と個人消費が比例しなければ近い将来、減速的な流れになる」(工作機械製造、長野県)、「原材料価格の上昇による販売価格の上昇と個人消費の低迷が、さらに経済活動を鈍化させる懸念がある」(ビデオ・CD レンタル、福岡県) といった声が目立った。

個人消費の低迷をはじめ、原油価格の高騰や素材価格の上昇による収益性の悪化が、企業の設備投資を後退させる懸念材料となっていることが改めて浮き彫りとなった。

### 今後の設備投資の後退要因

構成比%、( )内は社数

	全体		
	全体	大企業	中小企業
個人消費の低迷	23.6 ( 1,527 )	26.7 ( 410 )	22.7 ( 1,117 )
公共工事費の削減	16.0 ( 1,031 )	13.9 ( 214 )	16.6 ( 817 )
原油価格の高騰	11.0 ( 712 )	9.6 ( 147 )	11.5 ( 565 )
素材価格の上昇	10.6 ( 686 )	8.8 ( 136 )	11.2 ( 550 )
金利上昇	9.2 ( 596 )	8.8 ( 136 )	9.3 ( 460 )
中国経済の減速	8.1 ( 522 )	9.0 ( 138 )	7.8 ( 384 )
デジタル景気の減速	7.3 ( 475 )	9.0 ( 139 )	6.8 ( 336 )
アメリカ経済の減速	6.5 ( 422 )	6.4 ( 99 )	6.6 ( 323 )
その他	5.7 ( 368 )	6.4 ( 98 )	5.5 ( 270 )
為替動向	1.5 ( 99 )	1.0 ( 15 )	1.7 ( 84 )
地政学リスク	0.4 ( 25 )	0.4 ( 6 )	0.4 ( 19 )
計	100.0 ( 6,463 )	100.0 ( 1,538 )	100.0 ( 4,925 )

注:「懸念材料はない」344社、「分からない」/「不回答」3,576社は除く

### 企業の設備投資に対する具体的な声

	前向きな声	慎重な声 / 後ろ向きな声
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の金利の上昇・素材価格の上昇を考え2004年後半の社屋新築を計画した(時計部品卸売)</li> <li>・今年には土地の投資をした。いずれその土地に新社屋を建設する予定だが2~3年待つ(電気通信工事)</li> <li>・環境は悪いが他店との差別化を進めるため、新規出店を考えている(オートバイ小売・整備)</li> <li>・百貨店がリニューアルを行う計画があれば、当社も百貨店内の売場へ設備投資を行う考えである(高級婦人服の企画・製造・販売)</li> <li>・まさに8月に国内で新工場を立ち上げ移転中。集約化と物流費の低減、生産増などの狙い(工業用プラスチック製品製造)</li> <li>・人員増による新社屋建設あり(広告代理店)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料価格の上昇による販売価格の上昇と個人消費の低迷がさらに経済活動を鈍化させる懸念がある(ビデオ・CDレンタル、カラオケボックス経営)</li> <li>・設備の老朽化、生産ラインのリストラをせざるを得ない時期となってきている(各種紙器製造)</li> <li>・やはり現時点がピークと判断する(各種産業用ポンプ製造)</li> <li>・中国への投資は控える方向で検討を始めているが、日本に戻すことはない。コストが全く合わないため(各種プラスチック製品の販売)</li> <li>・お盆休み明けから大手各社が在庫調整に入った。年末にかけて大きく落ち込むことを予測し設備投資は6月で一旦中止した(金属プレス加工)</li> <li>・建設業界ではいまだ過大な供給能力を保持したまま(住宅設備機器販売・工事)</li> <li>・環境が良くて設備投資するのではなく、当業界はサブバイバル競争を生き抜かなければ明日がないので、やむを得ず設備投資しているだけ(製材卸)</li> </ul>
海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国進出から2年経ち、中国国内での取引の拡大が出来つつあるので、来年には規模拡大投資が必要となるのではないかとと思われる。国内での設備投資は考えられない(ねじ製造・卸売)</li> <li>・売上げが好景気に幸いして順調に伸びてきた。これに応じて生産設備の増強並びに雇用の拡大を図り、海外へのさらなる営業の進出を実行している(半導体製造装置部品の製造)</li> <li>・今後も生産の海外移管を進める予定であり、国内生産設備への投資を行う予定はない(電線、ケーブル、光ファイバー製造)</li> <li>・現在タイに事務所設立、今後工場を作るかどうかは状況次第(化学製品製造)</li> <li>・国内については入れ替えを中心に、海外については新設を考えており、極端に収益が悪化しない限り予定通りの設備を行う(アルミ建材等の製造販売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外向けの投資は峠を越え、これからは需要に応じ国内向けへ拡大させる(建材卸売)</li> <li>・造船業界の景気に左右されるので中国の景気次第となる。中国の経済は減速すると思えば短期回収見込みに限定したい(内航海運)</li> <li>・海外での設備投資は金融機関が嫌がる(海苔卸)</li> </ul>